

1. 化学品及び会社情報

| | |
|--------------|---|
| 化学品の名称 (製品名) | Dry Sweeping pad for Braava Jet 200 series Europe and Japan |
| 製造業者/会社 | iRobot Corporation |
| 住所 | 8 Crosby Drive Bedford, MA 01730 米国 |
| 一般情報 | 781.430.3000 877-855-8593 |
| メール | regulatory@irobot.com |

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途

ホコリ、汚れ、ペットの毛をしっかりと絡め取ります。

2. 危険有害性の要約

GHS分類

GHS分類基準に該当しない。

GHSラベル要素

| | |
|---------|-------------------|
| 絵表示 | なし。 |
| 注意喚起語 | なし。 |
| 危険有害性情報 | 混合物は分類基準を満たしていない。 |

注意書き

| | |
|------|--------------------------|
| 安全対策 | 産業衛生に気を配る。 |
| 応急措置 | 取り扱った後、手を洗うこと。 |
| 保管 | 避けるべき物質の近くに保管しない。 |
| 廃棄 | 廃棄物および残渣の処理は地方自治体の規制に従う。 |

GHS分類に該当しない他の危険有害性

知見なし。

重要な徴候及び想定される非常事態の概要

| | |
|---------|--------------------------------------|
| 重要な徴候 | 皮膚または眼の接触により一時的な刺激を起こすことがある。 |
| 非常事態の概要 | 訓練された人員が行う通常の産業的または商用での取り扱いには有害性が低い。 |

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

GHS(世界調和システム) によれば危険有害性成分は含まれていない。

4. 応急措置

| | |
|-----------------------|--|
| 吸入した場合 | 空気の新鮮な場所に移動する。症状が悪化したり継続したりする場合は医師に連絡する。 |
| 皮膚に付着した場合 | 石けんと水で洗い流す。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。 |
| 目に入った場合 | 水で洗う。刺激が強まったり続く場合には医師の手当てを受ける。 |
| 飲み込んだ場合 | 口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当てを受ける。 |
| 急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状 | 皮膚または眼の接触により一時的な刺激を起こすことがある。 |
| 応急措置をする者の保護 | 医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の保護措置にも気をつけさせる。 |
| 医師に対する特別な注意事項 | 症状にあった治療を施す。 |

5. 火災時の措置

| | |
|--------------|----------------------------------|
| 消火剤 | 周りの火事を消火できる消火剤を使用する。 |
| 使ってはならない消火剤 | 知見なし。 |
| 火災時の特有の危険有害性 | 火災の際は健康に有害なガスが生成されることがある。 |
| 特有の消火方法 | 周辺火災の措置をとってください。 |
| 消火を行う者の保護 | 火災の際は自給式呼吸器および全身保護衣を着用しなければならない。 |
| 一般的な火災の危険性 | 異常な火災や爆発の危険性は知られていない。 |
| 特定の消火方法 | 通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。 |

6. 漏出時の措置

| | |
|-----------------------|---|
| 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 | 関係者以外の立ち入りを禁止する。個人用保護具については、本SDSの項目8を参照。 |
| 環境に対する注意事項 | 下水や水路、地面に排出しない。 |
| 封じ込め及び浄化の方法及び機材 | を機械的に回収すること。製品回収後、その付近を水で洗い流す。廃棄物の廃棄方法については、本SDSの項目13を参照。 |

二次災害の防止策 環境への放出を避けること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策（局所排気、全体換気等） 適切な換気を行う。
安全取扱い注意事項 産業衛生に気を配る。
接触回避 知見なし。詳細については、本SDSの項目10を参照。
適切な衛生対策 本物質を取り扱った後、飲食や喫煙をする前に手を洗うなど、常に適切な衛生措置をとる。汚染物質を取り除くために定期的に作業衣と保護具を洗う。

保管

安全な保管条件 凍結から保護すること。
安全な容器包装材料 元の容器で保管すること。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度（暴露限界値）および管理濃度 含有成分に関して暴露限界は設定されていない。

設備対策

適切な全体換気を行わなければならない。換気回数は状況に合わせる。暴露限界値が設定されている場合は、密閉装置、局所排気装置その他の装置により、空气中濃度を暴露限界値以下に保つ。暴露限界値が設定されていない場合も、空气中の濃度を適切な濃度以下に抑える。

保護具

呼吸器の保護具 換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用する。
手の保護具 通常は必要ない。
目の保護具 通常は必要ない。
皮膚及び身体の保護具 通常は必要ない。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物質の状態 固体。
形状 固体。
色 データなし。

臭い データなし。

pH データなし。

融点・凝固点 データなし。

沸点、初留点と沸騰範囲 データなし。

引火点 データなし。

燃焼性（固体、ガス） 非引火性

燃焼又は爆発範囲

燃焼範囲一下限(%) データなし。

燃焼範囲一上限(%) データなし。

爆発範囲一下限(%) データなし。

爆発範囲一上限(%) データなし。

蒸気圧 データなし。

蒸気密度 データなし。

比重 データなし。

溶解度

水溶性 データなし。

n-オクタノール／水分配係数 データなし。

自然発火温度（発火点） データなし。

分解温度 データなし。

粘度（粘性率） データなし。

その他の情報

爆発性状 爆発物でない。

酸化能力 酸化性でない。

10. 安定性及び反応性

反応性 本製品は、通常の使用、保管および輸送条件下では安定かつ非反応性である。

化学安定度 通常状態で安定。

危険有害反応可能性 一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。

避けるべき条件 混触危険物質との接触。

混触危険物質 知見なし。

危険有害な分解生成物 危険有害な分解生成物は知られていない。

11. 有害性情報

急性毒性 急性毒性であるとは予想されない。

皮膚腐食性及び皮膚刺激性
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性

長時間の皮膚接触により一時的な刺激を起こすことがある。
直接目に接触すると一時的に刺激を起こすことがある。

呼吸器または皮膚感作性

呼吸器感作性

呼吸器感作性物質でない。

皮膚感作性

この製品は、皮膚感作を引き起こすとは思われない。

生殖細胞変異原性

本製品あるいは製品中に0.1%以上含有する成分に変異原性または遺伝子毒性があることを示すデータはない。

発がん性

ヒトへの発がん性を分類できない。

生殖毒性

この製品は、生殖影響または発達影響を引き起こすとは予想されない。

特定標的臓器毒性（単回暴露）

分類基準に該当しない。

特定標的臓器毒性（反復暴露）

分類基準に該当しない。

吸引力呼吸器有害性

吸引力呼吸器有害性でない。

その他の情報

健康に対する急性または慢性的な影響に関して、その他の記録はない。

12. 環境影響情報

生態毒性

この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。

残留性/分解性

この製品の分解性についてのデータはない。

生体蓄積性

データなし

土壌中の移動性

本生成物のデータはありません。

オゾン層への有害性

データなし

他の有害影響

その他の環境悪影響（例、オゾン層破壊、光化学オゾン生成可能性、内分泌かく乱、地球温暖化の可能性）は、これらの成分からは期待されません。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

現地の規定に従い、処分する。空の容器または内張には製品残渣が残っているおそれがある。この物質およびその容器は、安全な方法で廃棄しなければならない。

汚染容器及び包装

製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。

地域の廃棄規制

現地の規定に従い、処分する。

14. 輸送上の注意

IATA

危険物には該当しない。

IMDG

危険物には該当しない。

MARPOL73/78条約の附属書II及びIBCコードによるバルク輸送

該当しない。

国内規制

国内輸送については15章の規制に従うこと。

15. 適用法令

労働安全衛生法

通知対象物

該当せず。

表示対象物

該当せず。

毒物及び劇物取締法

特定毒物

該当せず。

毒物

該当せず。

劇物

該当せず。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質

該当せず。

第二種特定化学物質

該当せず。

監視化学物質

該当せず。

優先評価化学物質

該当せず。

化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)

該当せず。

消防法

消防法の危険物に該当しない。

船舶安全法・危規則

該当せず。

航空法・施行規則

該当せず。

火薬類取締法

該当せず。

16. その他の情報

引用文献

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices

HSDB® : Hazardous Substances Data Bank

IARC発がん性評価モノグラフ

National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告

日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2012年6月

JIS Z 7252 : 2014 GHS に基づく化学品の分類方法

JIS Z 7253 : 2012 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法ーラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)

iRobot Corporation は、本情報と当社製品、または当社製品と他のメーカーの製品の組み合わせが使用されるあらゆる状況を予測できるわけではありません。製品の処理、保管および処分を行う際に安全な状況を確認するのはユーザーの責任であり、ユーザーは不適切な使用による損失、傷害、損害または費用に法的責任を負います。シートの情報は、現在入手できる最高の知識と経験に基づき記入されています。